



市議会だより



平成二十年 第一回 三豊市議会定例会

平成20年第1回三豊市議会定例会は、3月4日から28日までの25日間の日程で開かれました。

今定例会においては、平成20年度一般会計・特別会計・企業会計予算14件及び補正予算13件、三観広域行政組合規約の一部変更についてなどの議案25件、意見書案2件を可決しました。

人事案件では、議会選出監査委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員及び議会選出農業委員の推薦に同意しました。



第1回定例会

初日には、市長より平成20年度施政方針演説が行われました。

続いて、政策部より平成20年度予算についての説明がありました。

また、補正予算については、委員会付託を省略し、13議案全て可決しました。

代表質問は、3月10日七宝会・日本共産党が行い（代表質問は2名以上の会派が毎年3月議会で行う）一般質問は、11日・12日の2日間にわたり9名の議員が行いました。

各議案の細部にわたる審査は付託された各常任委員会で、総務常任委員会21日、建設経済常任委員会17日、教育民生常任委員会14日・17日・19日・24日に所管の事項について行われました。

28日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査

結果について、各委員長から全議案原案承認の報告がありました。その中で議案17号、45号及び46号については「反対」の少数意見報告が行われましたが、採決の結果、39議案すべて委員長報告どおり可決しました。

意見書案については、「道路特定財源の確保に関する意見書」を賛成多数で可決、「医師・看護師の大幅な増員を求める意見書」を全会一致で可決しました。

川北 善伴氏（議会選出）
喜田 芳晴氏（詫間町詫間）
青井 富子氏（三野町吉津）
大矢根節子氏（仁尾町仁尾）
三宅 静雄氏（議会推薦）
肥吾 豊志氏（議会推薦）
岩田 秀樹氏（議会推薦）

監査委員
善伴氏（議会選出）

固定資産評価審査委員
喜田 芳晴氏（詫間町詫間）

人権擁護委員
青井 富子氏（三野町吉津）

農業委員
大矢根節子氏（仁尾町仁尾）

議会推薦
三宅 静雄氏（議会推薦）

議会推薦
肥吾 豊志氏（議会推薦）

議会推薦
岩田 秀樹氏（議会推薦）

議会日誌

3月

21日 総務常任委員会

24日 教育民生常任委員会

25日 三観衛生組合議会

26日 三豊総合病院組合議会

28日 議会運営委員会

4月 11日 議会広報委員会

15日 議会運営委員会

議会運営委員会

議会運営委員会副委員長の選任

副委員長 三宅 静雄

（4月15日就任）

議会運営委員会委員の交代

（新）委員 大西 敏典

（旧）委員 香川 努

（新）委員 三宅 静雄

（旧）委員 城中 利文

（4月1日付）

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 73-3009

平成20年第1回三豊市議会定例会 審議結果

市議会だより

| 議案番号 | 案 件 | 付託委員会 | 議決の結果 |
|--------------|--|------------------------|------------|
| 議案第3号～議案第15号 | 平成19年度三豊市一般会計、各特別会計及び各事業会計補正予算 | | 原案可決(全会一致) |
| 議案第16号 | 三観広域行政組合格約の一部変更について | 総 務 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第17号 | 三豊市後期高齢者医療に関する条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第18号 | 三豊市障害者福祉計画策定委員会設置条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第19号 | 三豊市老人ホーム等入所判定委員会設置条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第20号 | 三豊市放課後児童クラブ条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第21号 | 三豊市就学前教育・保育検討委員会設置条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第22号 | 三豊市水道事業運営協議会設置条例の制定について | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第23号 | 三豊市公営設置浄化槽管理条例の制定について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第24号 | 三豊市消防団条例の一部改正について | 総 務 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第25号 | 三豊市土地開発基金条例の一部改正について | 総 務 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第26号 | 三豊市手数料条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第27号 | 三豊市税条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第28号 | 三豊市国民健康保険税条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第29号 | 三豊市火葬場条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第30号 | 三豊市隣保館条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第31号 | 三豊市母子家庭等医療費支給に関する条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第32号 | 三豊市重度心身障害者等医療費支給に関する条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第33号 | 三豊市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第34号 | 三豊市国民健康保険条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第35号 | 三豊市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第36号 | 三豊市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第37号 | 三豊市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第38号 | 三豊市奨学金貸付条例の一部改正について | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第39号 | あらたに生じた土地の確認について | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第40号 | 字の区域の変更について | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第41号 | 平成20年度三豊市一般会計予算 | 総務・建設経済・ 教育民生(関係部分) | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第42号 | 平成20年度三豊市地域農産物利用促進センター事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第43号 | 平成20年度三豊市国民健康保険事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第44号 | 平成20年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第45号 | 平成20年度三豊市老人保健事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第46号 | 平成20年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第47号 | 平成20年度三豊市介護保険事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第48号 | 平成20年度三豊市介護サービス事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第49号 | 平成20年度三豊市集落排水事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第50号 | 平成20年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第51号 | 平成20年度三豊市港湾整備事業特別会計予算 | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第52号 | 平成20年度三豊市土地造成事業特別会計予算 | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第53号 | 平成20年度三豊市水道事業会計予算 | 建 設 経 済 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第54号 | 平成20年度三豊市病院事業会計予算 | 教 育 民 生 | 原案可決(全会一致) |
| 議案第55号 | 三豊市監査委員の選任について(議会選出) | | 原案同意(全会一致) |
| 議案第56号 | 三豊市固定資産評価審査委員会の委員の選任について | | 原案同意(全会一致) |
| 議案第57号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | | 原案同意(全会一致) |
| 議案第58号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | | 原案同意(全会一致) |
| 意見書案第1号 | 道路特定財源の確保に関する意見書について | | 原案可決(賛成多数) |
| 意見書案第2号 | 医師・看護師の大幅な増員を求める意見書について | | 原案可決(全会一致) |

議決年月日 議案第3号～第15号(平成20年3月4日) 議案第16号～意見書第2号(3月28日)

3月10日に各会派を代表して、近藤賢司・横山 強・山本 明（七宝会）、岩田秀樹（日本共産党）の4名の議員が代表質問を行いました。

七宝会

20年度予算編成について

代表質問の主な内容

近藤賢司議員（七宝会）

基本姿勢・予算編成・コミュニティバス・建設経済部移行時期・防災行政無線・支所機能・入札制度改革・香川用水調整池多目的広場

横山 強議員（七宝会）

国道11号線4車線化・三豊市道路計画・港湾管理事業の具体策・三豊ブランド・市営住宅ストック総合活用計画・新総合計画・水道料金

山本 明議員（七宝会）

ゆとり教育・地域内分権・文化財保護・子育て支援課等の業務・健康診断の変更点・クリアブラザ・ごみ減量化・クリーンセンター問題

岩田秀樹議員（日本共産党）

基本姿勢・後期高齢者医療制度・国民健康保険・ごみ処理問題・農業食料対策・同和問題・情報公開・原下工業団地

質問 予算編成の基本的方向をみる中で、三豊市民のための重点目標、また「三豊市新総合計画」の基本的な考えは、

答弁 中期財政計画で示された20年度歳入歳出規模257億円余を、最も重い基本数値とし、投資的経費につきましては、継続事業や既存公共施設の安全確保と整備改善を第一に編成したところである。

「三豊市新総合計画」については、「行政・議会・市民」が力を合わせて、本市の抱える課題を克服し、21年度からの10年間で「本市の自立への助走路」として提案したいと考えているところである。

コミュニティバスについて

質問 先手の福祉と位置付け「利用率0・12を下回る路線については、廃止を含めた見直しを実施」となっているが考えは、

「利用率0・12を下回る路線については、廃止を含めた見直しを実施」となっているが考えは、

答弁 今秋には「ゆめタウン三豊」もオープンする予定となっており、注意深く利用ニーズを注視し、議会と協議し柔軟な対応と収支率0・12の運用について検討させていた

だ。

入札制度改革について

質問 本市は、総合評価方式を導入し、優良地元業者が成長出来るような制度の考えは、

答弁 三豊市の入札制度は、19年6月1日付けの制度改革の中で、順次制度の改善を図ることを約束している。20年度に向けては「入札契約制度検討会」により協議し、総合評価制度の導入は、国・県並びに他自治体での実施状況や結果を十分に分析・検証のうえ、導入効果の期待出来る工事に対して実施すべく、関係例規を整えることとしている。

国道整備について

質問 国道11号4車線化及び国道32号新猪ノ鼻トンネルの早期実現は可能か。

答弁 国道11号の4車線化については、早期に採択されるものと考えている。また、国道32号新猪ノ鼻トンネルの推進は、関係機関と調整を図り、早期完成を目指し行動する。

県道整備と市道路計画について

質問 市内の県道整備の推進と、市道路計画策定の予定は、

答弁 県道関係については、継続事業の早期完成の要請や、新たな箇所の要望も行っていく。市道の新設・改良等の将来にわたる道路網の整備計画については、市新総合計画の中に位置付けし、進めたい。

港湾管理事業の具体策は

質問 高潮対策事業について、市当局の対策は、

答弁 高潮対策については、国交省から5カ年計画における要望地区の話も来ており、地元と協議し事業を進めたい。

三豊ブランドの開発について

質問 調査・開発の詳細は、

答弁 三豊ブランド調査・開発については、特産品の発掘・開発研究により、付加価値

を高める方策を検討したい。

市営住宅ストック総合活用計画について

質問 老朽化の住宅の整備・改修等の長期計画として、実施するののか。

答弁 市営住宅の実情と需要量を把握し、低所得者・住宅困窮者に対する役割を整理し、今後の動向を見据え策定する。

水道料金統一と濁水対策における自己水源確保について

質問 料金一本化に向けた取り組みを示せるののか。また、自己水源確保は、

答弁 平成21年度実施に向けて、資金需要や積立金残額等を勘案し、出来るだけ低い料金体系を実現したい。また、自己水源確保は県の調査結果等を基に、開発可能性の高い地点を検討し確保に努めたい。「瀬戸グリーンセンター」への参加について

質問 なぜ、三豊市が「瀬戸グリーンセンター」（中讃広域し尿処理施設）に参加するののか。

答弁 より広域化でスケールメリットによる経費削減が見

込まれること、現施設（三豊クリアプラザ）がある場所での大規模改修が困難であることから、起債償還の終了する翌年度の平成26年度から参加したい。また、併設のコンポスト事業所（堆肥化施設）の改造整備にも参加したい。

幼稚園・保育所について

質問 幼稚園・保育所の預かり保育の相違及び事務負担の軽減について伺う。

答弁 市内幼稚園保護者との話し合いの中で、全市同じ方式にしてほしいとか、保護者に選択権を与えてほしいという意見があり、今後検討委員会を作り検討したい。また、所長・園長がしている事務処理は、20年度に全施設ネットワークを整備し、施設内で処理が出来るようにすること、学校教育課等で処理することで事務の軽減を図りたい。

ごみ減量化について

質問 ごみ18分別について伺う。

答弁 現在の旧町平均12分別

を、平成20年秋を目途に18分別にしたいと考えている。民間での施設選別導入、ごみステーション回収を基本とし、拠点回収も実施したいと考えている。

質問 自治会等への説明は。

答弁 20年度当初から説明会が出来るよう計画中である。



現在のゴミの分別収集

ごみ処理問題について

質問 三豊市の考える新しいごみ処理問題について伺う。

答弁 減量化・資源化を推進し、将来のごみ排出量や地球温暖化対策に貢献し、燃やさないシステムを調査・検討するため、専門家による「三豊市ごみ処理技術検討委員会（仮称）」を設置し、基本的には市内での施設建設を視野に入りたい。

日本共産党

後期高齢者医療制度行政説明会の実施について

質問 4月1日より実施予定で、75歳以上の人に保険証を送付しようとしている。広報

・リーフレット等で周知しているが、制度が変わることにに対する対象者の当事者意識は薄く、高齢者は読みにくく、理解しにくい中身となっている。強引に見切り発車するのはなく、保険料はどうなるのかなどの行政説明会を行うべきでないか。

答弁 住民説明は、高齢者学級・地域の老人会・民生委員会等、いろいろな団体から依頼を受けて順次説明をしている。今後出来るだけ広く説明をしていきたい。

質問 クリーンセンターの安全確保について

質問 現在のクリーンセンターは、開設以来21年間無事故で運転してきた。観音寺市のごみ処理からの離脱に伴う予算減少で、人員削減等による

問題は生じないのか。

答弁 今後のクリーンセンターの管理運営体制については、ごみ処理量の減少に伴う焼却炉1基の運転や稼働日数が大幅に減少することなどから、必要な人員や組織体制を再検討する必要がある。

現施設の効率的・安定的な運転管理を継続していくためにも、予定している精密機能診断の総合所見を踏まえて最終決定をしたい。人員削減による問題は生じないと考える。

三豊市の食料自給率は

質問 農地の保全を高めるためにも、三豊市内の基礎食料の自給率を伺う。

答弁 地域食料の自給率は、地場産食料の割合を計測しなければならず把握する事は困難である。地域で生産された食料が全て地域内で消費されると仮定すれば、カロリーベースでの自給率は58%となる。

改良住宅建設の精査を

質問 新年度事業予算に、仁尾の上団地住宅建設事業があ

る。耐用年数45年の半分が経過した住宅で老朽化している。市営住宅の経過年数と対応方針はどうなっているのか。合併協の資料には載っていない約束手書があれば提出を。

答弁 国の採択基準では、更新住宅の建設は耐用年数の2分の1を経過したらとなつている。仁尾の上住宅は、旧町時代から当時の町長と建て替えについて協議。旧町からの引継ぎとして、合併協の中で協議をしてきた。

原下工業団地の解決方向は

質問 原下工業団地の債務保証について、解決方向をどう考えているのか。

答弁 平成20年度の借入予定額は、22億1,200万円の予定。原下工業団地に求められているのは、未処分地の速やかな売却と特別損失を処理すること。また、抱える問題は、多額の負債・未処分地の売却・不明朗会計に大別出来る。

裁判の経過により、不明朗会計に関する事実の解明が行われるものと注視している。

市政に対する一般質問

3月定例会の一般質問は、3月11・12日の2日間行われ、市政全般にわたる諸問題について9人の議員が質問しました。

市議会だより

一般質問

市長の施政方針について

川崎秀男 議員

質問 一、活力ある産業を創造するまちづくりとして、人口減少の認識と三豊ブランドの創出・市内の企業動向について伺う。

二、水と緑を大切に共生のまちづくりとして、市道の草刈・生ごみの減量化について伺う。

三、人と地域がふれあい、人と文化を育てるまちづくりとして、小中学校での食育教育・地産地消について伺う。

四、みんなで創る協働のまちづくりとして、地域内分権の市長の気構えを伺う。

五、平成20年度一般会計予算のうち、物件費と貸付金のふるさと融資事業は。

答弁 市の職員が率先して活動の先頭に立ち、公共のことも市民と職員が一緒になって地域内分権を進め、新しい時代づくり・まちづくりに汗を流していく市役所であること願っております。

校舎改築や耐震補強への対応姿勢について

小林照武 議員

質問 耐震診断や耐力度調査に基づいて、耐震補強や改築工事を積極的に実施してきた当局の姿勢は理解出来た。ただ、昭和45年以前建築の校舎しかも耐力度数3,800点台といった、危険ボーダーラインを大幅に下回る校舎に対して、どのような認識をお持ちか、併せて改築に向けての手順を伺う。

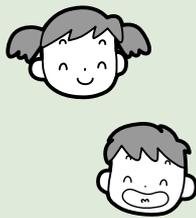
答弁 教育委員会として先ず考える事は、安心安全側に立つて子どもたちを守る事だと思っております。そうした中で、4,500点以下の建物については、高瀬中学校、下高瀬小学校の校舎改築を行ったように、計画的に改築したいという強い希望を持っています。質問された3,800点台の校舎についても、今後設置する学校等適正規模・適性配置検討委員会の中で、統廃合を睨みながら検討を行い、計画に従って改築に取り組んでいきます。

環境問題・三豊市ゴミ処理技術検討委員会(仮称)

大平敏弘 議員

質問 三豊市・香川県・四国規模で、宇宙船地球号の環境問題発信源となり、進めるべきと考えるが。

答弁 広域的にゴミ処理を考へなければならぬのはそのとおり。知事との懇談会等で訴えていきたい。



子育て支援

質問 近隣の市は、次々と新しい子育て支援を打ち出しているが、三豊市は出来ないのであれば、理解を得るべきだが。

答弁 全体的に子育て支援を徹底するならば、コストが発生する。子育て支援を三豊市のテーマとして取り組む決意を、議会・市民と共に固めなければならぬ。先進事例は大いに参考にし検討したい。

原下工業団地の不正支出問題と借入金処理について

藤田芳広 議員

質問 刑事事件となった不正支出問題と21億7千万円の借入があり、年間支払利息額2千7百万円が市民の負担増となっていくことへの、市民説明はどう考えているのか伺う。

答弁 売却予定分7億2千万円以上の確保と、特別損失分11億6千2百万円が増加しない様金利圧縮策に鋭意努力する。市民への説明は係争中でもあり今少し進展を見て真摯に説明して理解を得ていく。

質問 水道局事務所は新市になっても移動せず、サービスの低下や職員の意識改革・能力開発面で問題はないのか。

答弁 現在地の建物は仮庁舎と認識しており、既存施設の有効利用を検討していく。

質問 不動産の淹コミュニケーションセンターは利活用促進の為整備の見直しをすべきでないか。

答弁 施設利用の原点を十分に検討し、利用促進が図られるよう修繕すべき点は予算化し対応していく。

育成センター位置と環境
地域資源活用プログラム

詫間政司 議員

質問 少年育成センターは、思春期の若者の健全育成に必要な役割を担っている。豊中庁舎4階にある現場所は、悩みに疲れた相談者にとって相談しにくい位置と環境になっている。改善の有無を問う。

答弁 相談しやすい環境のために改装や移転も含め再検討を行いたい。あわせてゆめタウン開店に対応した補導活動の強化も含め検討をする。

質問 地域間格差の拡大が社会問題となる中、地域の強みを活かした自立できる経済基盤確立が重要だ。国の施策の「地域資源活用プログラム」は、企業誘致だけに寄らない真の地域経済基盤強化策の一つだと考える。市の機構組織として支援体制の取組を問う。

答弁 国の制度を地域の事業者が有効に活用するため、産官学の連携や異業種交流等、事業化を速やかに手助けするなど積極推進するか、今回の提案を参考に検討したい。

正規職員の保育士の採用を
臨時職員の待遇改善を

瀧本文子 議員

質問 市内保育所の臨時保育士は5割を超える。多いところは7割の状況も。人件費の大幅削減は、子どもの安全・安心を脅かし、命にかかわる事故につながるかねない。これでは子育て支援に逆行する。正規職員の保育士を増員し、安定的に働ける、質の高い子育て支援実現を望む。行革による「5年間正規職員不採用」の撤回を求める。

同時に臨時職員の待遇改善が必要。十年・二十年と臨時で頑張る職員の正規職員への採用。また、専門職で手取り12万円の賃金は厳しい。若い保育士にも希望がもてるよう待遇改善を求める。

答弁 正規職員と臨時職員の配置の問題、官・民の問題など、幼・保のあり方について、今年度包括的に検討する委員会を立ち上げる。正規職員採用にはもう少し我慢が必要。「5年間正規職員不採用」の数字は、再検討の余地あり。

今後の広域行政について

鴨田 偕 議員

質問 1市9町の三豊地区広域市町村圏振興事務組合が、昭和46年3月に設立されました。その後広域消防をはじめ、ごみ処理施設の設置及び運営管理事業等以下17項目の事務処理をしてきました。今回の合併により2市になった以上は、三観広域行政組合の必要性は無くなったのではないのでしょうか。今後はスケールメリットを考えるならば、中西讃地区の4市3町ぐらいの範囲の広域行政を考えるべきではないでしょうか。市長の考えをお伺いします。

答弁 三観広域行政組合については、住民の日常生活や経済活動がますます広域化する一方で、多様化・高度化する住民ニーズに対応した広域行政の推進に取り組んでいるところです。中西讃を含めた4市3町の構想につきましては、今の時点では一つの構想とさせていただきます。

活力ある産業を
創造するまちづくり

坂口晃一 議員

質問 企業誘致推進の方針は本市の最重要課題として取り組む 組織の強化を早急に検討する 工業用地造成はオーダーメイド方式で取り組み、誘致活動は市長自身、トップ外交を行う。

質問 三豊農業の方向について伺う。

答弁 優良な農産物や栽培方法を特化した新たな産地化の推進を図る 農地・水環境保全対策と併用して集落営農・営農集団の育成支援の実施 三豊市の農産物・観光・第3セクター全てをネットした農業振興を行う。

質問 第3セクターと指定管理者制度の方向について。

答弁 指定管理者制度は自主自立出来る施設運営の確保第3セクター自身の自主・自立を図る 特定団体経営機構は原則20年度より自立化を図る 第3セクター社長は市長より民間に移行する。

公共サービスに貢献する
非正規職員の待遇改善が必要

三木秀樹 議員

質問 市民にサービスを提供しているのは正規職員だけでなく、年収200万円以下で働く嘱託・臨時職員（総数550名超）の人たちの貢献的働きがあるからだ。この「官製ワーキングプア」と言える非正規職員の給与面を経験・実績に合ったものに改善を。また、優秀な非正規職員を市の将来のために是非採用を。

答弁 近隣市の状況を考慮して決定している。採用は、今後市にとっての適正な体制・統廃合を含め、早急に検討する。

質問 保育所・給食部門では正規より非正規職員が多く、子どもの安全・安心面からして、有資格者で経験ある非正規職員が本来に低賃金で良いのか。市の財源は、国の指標に照らしても黒字。この間、52億円も貯めている。公正な待遇改善に使っては。

答弁 今は市にとって過渡期だ。財政的には指摘のとおり。投資は総合的に判断したい。

委員会の動き

総務常任委員会

3月21日開催の委員会には、4議案が付託された。

主たる審議内容は、議案16号「三観広域行政組合規約の一部変更について」は、観音寺市がごみ処理施設の使用をしなくなったことを受け、建設費（人口割）、運営管理費（75%実績割・25%人口割）から、運営管理費（実績割）、施設閉鎖に伴う費用（人口割）へ変更するもので、既に三豊市議会及び三観広域議会等で協議され、運用されている案件に対しての審議であり、全会一致で可決された。

予算中の関係部分の主な審査として、人件費比率25%で約63億円となっているが、類似団体が20%程が適切だが、どのように考えているかの質疑に対し、執行部より行政改革で確実に人件費は減少しているとの、将来的には20%に近づくと答弁があった。

コミュニティパスの路線の見直しについての質疑は、4路線について4月から一部変更することになっているが、今後0・12の維持基準については路線全体を見極め、車両選定とともに特別委員会で協

議し進める。

その他、質疑と説明のやり取りの後、4議案とも全会一致または賛成多数で承認・可決した。

建設経済常任委員会

3月17日開催の建設経済常任委員会には、7議案が付託され審議した。

議案第22号三豊市水道事業運営協議会設置条例の制定についての質疑に対し、自治会・女性団体・商工会等の代表や水道事業の経験者等を想定し、年2回程度の開催を予定との答弁があり、原案のとおり可決した。

議案第41号平成20年度三豊市一般会計中の関係部分については、農林水産業費・商工費・土木費の質疑に対し、祭り補助金は19年度の実績等により精査する。また、老朽住宅については危険が伴うため転居の願いをしている。道路等旧町からの継続事業については順次実施しており、緊急を要する修繕等にも予算を割いている等の答弁があり、原案のとおり可決した。

議案第53号平成20年度三豊市水道事業会計予算での質疑に対し、緊急遮断弁の工事は

高瀬町2カ所、三野町・仁尾町各1カ所の予定である。また、遠方監視施設は詫間町で整備するとの答弁があり、原案のとおり可決した。

この他、議案第39号あらたに生じた土地の確認について、議案第40号字の区域の変更について、議案第51号平成20年度三豊市港湾整備事業特別会計予算、議案第52号平成20年度三豊市土地造成事業特別会計予算についても、原案のとおり可決した。

教育民生常任委員会

3月定例会の会期中4日間をかけて委員会を開催し、定例会において委員会付託された30議案について審議した。

議案は、条例関係19議案と、新年度予算11議案であった。

条例制定の主なものとして、後期高齢者医療に関する条例の制定については、「高齢者から保険料を徴収することの周知はどの程度か」との質問があり、執行部より「広報等で周知に努めてきた」との回答があった。反対討論があったため、挙手採決により賛成多数で可決された。この際、少数意見が留保された。

障害者福祉計画策定委員会

設置条例の制定については、「組織として、団体名や人数を明記すべきではないか」との質問があった。これに対し、「人数等を明記することについては、総務部と協議し前向きに検討する」との回答があり、賛成多数で可決された。

一般会計及び各特別会計予算について、主な質疑と回答を挙げると、「し尿処理費の中讃広域負担金の意味合いは」との質問に、「中讃広域瀬戸グリーンセンターの施設改修については交付税措置があり有利である。三豊市のし尿処理は、瀬戸グリーンセンターへ移行したい」との回答があった。「高額療養費の貸付金制度とその支所対応は」との質問には、「高額療養費を一旦貸し付けて、立替分が支払われてから返していただくもので、支所でも周知している」との回答があった。また「居宅介護の一部民間委託の内容は」との質問に、「要支援1及び2の介護予防プラン策定について、一部を民間に委託するものである」との回答があった。各議案については、理事者の説明を受け、慎重な審議により、原案通り全て可決した。